

# 財 務 諸 表 等

令和元年度

(第10期事業年度)

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
 附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
 添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目		金	額	
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,381,071,466		
建物	13,754,738,136			
減価償却累計額	▲ 6,327,408,482	7,427,329,654		
構築物	266,112,053			
減価償却累計額	▲ 197,730,816	68,381,237		
器械備品	6,434,604,085			
減価償却累計額	▲ 4,495,369,021	1,939,235,064		
器械備品(リース)	371,063,400			
減価償却累計額	▲ 294,967,398	76,096,002		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 14,161,079		5	
建設仮勘定		307,790,699		
その他		7,955,992		
	有形固定資産合計		11,207,860,119	
2 無形固定資産				
借地権		5,406,510		
ソフトウェア		364,286,804		
電話加入権		72,000		
	無形固定資産合計		369,765,314	
3 投資その他資産				
長期貸付金		107,160,000		
破産更生債権等	21,386,419			
貸倒引当金	▲ 21,386,419		0	
その他			0	
	投資その他資産合計		107,160,000	
	固定資産合計		11,684,785,433	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		9,721,023,917		
医業未収金	2,945,104,447			
貸倒引当金	▲ 6,108,008	2,938,996,439		
未収金		77,244,413		
たな卸資産		171,303,717		
短期貸付金		59,340,000		
前払費用		6,512,393		
前払金		8,000		
未収収益		364,784		
その他		900		
	流動資産合計		12,974,794,563	
	資産合計			24,659,579,996

**貸 借 対 照 表**  
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	107,932		
資産見返物品受贈額	97,987,712	98,095,644	
長期寄付金債務		25,000,000	
長期借入金		1,256,014,968	
移行前地方債償還債務		1,662,562,013	
引当金			
退職給付引当金	4,767,517,841		
環境対策引当金	54,213,640	4,821,731,481	
長期リース債務		62,802,840	
資産除去債務		362,338,714	
固定負債合計			8,288,545,660
Ⅱ 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		361,032,095	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		166,778,657	
寄付金債務		2,000,000	
医業未払金		409,456,605	
未払金		1,390,228,881	
未払費用		2,511,334	
未払消費税等		5,073,100	
預り金		112,571,319	
引当金			
賞与引当金		666,879,076	
一年以内支払予定リース債務		20,122,800	
流動負債合計			3,136,653,867
負債合計			11,425,199,527
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		4,558,195,903	
資本剰余金合計			4,558,195,903
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953	
積立金		719,157,004	
当期末処理損失		▲ 1,224,886,501	
(うち当期総損失)		(1,224,886,501)	
利益剰余金合計			1,424,466,456
純資産合計			13,234,380,469
負債純資産合計			24,659,579,996

**損 益 計 算 書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,971,070,145		
外来収益	5,372,099,571		
その他医業収益	430,577,817		
保険等査定減	▲ 33,950,547	17,739,796,986	
受託事業等収益		15,153,332	
運営費負担金収益		1,089,600,000	
補助金等収益		60,090,015	
資産見返負債戻入		6,541,554	
その他営業収益		14,472,311	
営業収益合計			18,925,654,198
営業費用			
医業費用			
給与費	9,177,023,524		
材料費	5,070,834,807		
減価償却費	1,345,927,328		
経費	2,706,560,147		
研究研修費	49,802,080	18,350,147,886	
一般管理費			
給与費	467,137,989		
減価償却費	32,696,344		
経費	160,828,281	660,662,614	
営業費用合計			19,010,810,500
営業損失			▲ 85,156,302
営業外収益			
運営費負担金収益		25,548,955	
補助金等収益		722,963	
寄付金収益		500,000	
財務収益			
受取利息		1,668,132	
患者外給食収益		35,402,815	
雑益		33,236,531	
営業外収益合計			97,079,396
営業外費用			
財務費用			
支払利息		47,078,997	
患者外給食材料費		35,459,749	
控除対象外消費税等		825,948,621	
雑支出		2,139,187	
営業外費用合計			910,626,554
経常損失			▲ 898,703,460
臨時利益			
固定資産売却益		531,852	531,852
臨時損失			
過年度損益修正損		5,959,260	
固定資産除却損		2,904,014	
その他		317,851,619	326,714,893
当期純損失			▲ 1,224,886,501
当期総損失			▲ 1,224,886,501

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 5,580,695,025
	人件費支出	▲ 7,866,790,332
	その他の業務支出	▲ 5,137,452,020
	医業収入	17,679,317,428
	運営費負担金収入	1,115,148,955
	補助金等収入	73,524,208
	寄付金収入	7,500,000
	駐車場収入	12,288,479
	その他	260,817,612
	小計	563,659,305
	利息の受取額	2,121,308
	利息の支払額	▲ 47,287,068
	業務活動によるキャッシュ・フロー	518,493,545
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の戻入による収入	10,000,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 9,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,331,601,372
	有形固定資産の売却による収入	50,441,611
	無形固定資産の取得による支出	▲ 439,470,561
	投資その他の資産の取得による支出	0
	運営費負担金収入	63,640,000
	補助金等収入	116,000,000
	貸付けによる支出	▲ 53,600,000
	貸付金の回収による収入	6,850,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 587,740,322
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	838,800,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 236,843,674
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 241,854,963
	リース債務の返済による支出	▲ 17,306,688
	短期借入金の増減	0
	運営費負担金収入	268,244,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	611,038,675
IV	資金増加額	541,791,898
V	資金期首残高	4,179,232,019
VI	資金期末残高	4,721,023,917

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	18,350,147,886		
一般管理費	660,662,614		
営業外費用	910,626,554		
臨時損失	326,714,893	20,248,151,947	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 17,739,796,986		
受託事業等収益	▲ 15,153,332		
その他営業収益	▲ 14,472,311		
財務収益	▲ 1,668,132		
患者外給食収益	▲ 35,402,815		
寄付金収益	▲ 500,000		
雑益	▲ 33,236,531		
臨時利益	▲ 531,852	▲ 17,840,761,959	
業務費用合計			2,407,389,988
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,541,554)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		578,731	578,731
III 行政サービス実施コスト			2,407,968,719

## 損失の処理に関する書類

(令和2年9月15日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 1,224,886,501
当期総損失	▲ 1,224,886,501
II 損失処理額	
積立金取崩額	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="border-bottom: 1px solid black;">719,157,004</span> <span style="border-bottom: 1px solid black;">719,157,004</span> </div>
III 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"> <span style="float: right;">▲ 505,729,497</span> </div>

## 注記事項

改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A[公営企業型版]」(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」(以下、地方独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

資産除去債務の計上	317,851,619 円
過年度損益修正損、固定資産除去損	8,863,274 円
合計	<u>326,714,893 円</u>

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,721,023,917 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 5,000,000,000 円
資金期末残高	<u>4,721,023,917 円</u>

## IV 退職給付関係

### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,015,685,774 円
未認識数理計算上の差異	▲ 248,167,933 円
退職給付引当金	<u>4,767,517,841 円</u>

### 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	347,032,782 円
利息費用	21,132,557 円
数理計算上の差異の費用処理額	34,866,351 円
他団体退職金財源負担額(注1)	26,725,625 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 52,306,570 円
退職給付費用	<u>377,450,745 円</u>

(注1)他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2)退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.430%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

## V 固定資産の減損関係

### 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	174,528,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託	181,485,000	81,400,000
医事業務委託	874,508,400	296,901,000
保育施設運営業務委託	253,476,000	単価契約
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	1,134,576,000	1,134,576,000
画像診断装置保守点検業務委託(H30~R2)	186,300,000	62,100,000
画像診断装置保守点検業務委託(H30~R3)	186,425,520	62,590,000
新中央診療棟整備事業にかかる土壌汚染調査業務委託(第1駐車場区域)	186,425,520	87,095,740

## VIII 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,721	9,721	-
(2)医業未収金	2,945	2,945	-
(3)長期借入金	(1,617)	(1,645)	(28)
(4)移行前地方債償還債務	(1,829)	(2,180)	(351)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しました。

### (2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間については、アスベストの存在が判明した今年度から解体までの年数を参考に「先行工事-2年1月、Ⅱ期工事-1:5年、Ⅱ期工事-2:6年、Ⅲ期工事-2:6年6月」と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、建物完成から解体までの期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、「先行工事:0.532%、Ⅱ期工事-1:0.532%、Ⅱ期工事-2:0.601%、Ⅲ期工事-2:0.601%」となっております。

### (3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増しております。

期首残高	8,619,480 円
当該事業年度増加額	362,338,714 円
当該事業年度減少額	8,619,480 円
当事業年度末残高	362,338,714 円

# 財 務 諸 表

( 附 属 明 细 书 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,627,070,566	139,801,573	12,134,003	13,754,738,136	6,327,408,482	661,005,153	-	-	7,427,329,654	(注1)
	構築物	254,188,228	11,923,825	-	266,112,053	197,730,816	20,975,206	-	-	68,381,237	
	器械備品	5,727,039,934	821,597,101	114,032,950	6,434,604,085	4,495,369,021	589,790,944	-	-	1,939,235,064	(注2)
	器械備品(リース)	278,573,400	92,490,000	-	371,063,400	294,967,398	16,394,000	-	-	76,096,002	
	車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,161,079	51,396	-	-	5	
	計	19,901,033,212	1,065,812,499	126,166,953	20,840,678,758	11,329,636,796	1,288,216,699	-	-	9,511,041,962	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,398,203,805	40,867,661	58,000,000	1,381,071,466	-	-	-	-	1,381,071,466	(注3)
	建設仮勘定	138,553,705	169,236,994	-	307,790,699	-	-	-	-	307,790,699	(注4)
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	7,955,992	
	計	1,544,713,502	210,104,655	58,000,000	1,696,818,157	-	-	-	-	1,696,818,157	
有形固定資産合計	土地	1,398,203,805	40,867,661	58,000,000	1,381,071,466	-	-	-	-	1,381,071,466	
	建物	13,627,070,566	139,801,573	12,134,003	13,754,738,136	6,327,408,482	661,005,153	-	-	7,427,329,654	
	構築物	254,188,228	11,923,825	-	266,112,053	197,730,816	20,975,206	-	-	68,381,237	
	器械備品	5,727,039,934	821,597,101	114,032,950	6,434,604,085	4,495,369,021	589,790,944	-	-	1,939,235,064	
	器械備品(リース)	278,573,400	92,490,000	-	371,063,400	294,967,398	16,394,000	-	-	76,096,002	
	車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,161,079	51,396	-	-	5	
	建設仮勘定	138,553,705	169,236,994	-	307,790,699	-	-	-	-	307,790,699	
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	7,955,992	
	計	21,445,746,714	1,275,917,154	184,166,953	22,537,496,915	11,329,636,796	1,288,216,699	-	-	11,207,860,119	
	無形固定資産	借地権	1,670,910	3,770,000	34,400	5,406,510	-	-	-	-	5,406,510
ソフトウェア		48,836,802	403,697,186	-	452,533,988	88,247,184	88,247,184	-	-	364,286,804	(注5)
電話加入権		72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	72,000	
計		50,579,712	407,467,186	34,400	458,012,498	88,247,184	88,247,184	-	-	369,765,314	
投資その他の資産	長期貸付金	102,000,000	53,600,000	48,440,000	107,160,000	-	-	-	-	107,160,000	
	その他	4,548,148	531,852	5,080,000	0	-	-	-	-	0	
	計	106,548,148	54,131,852	53,520,000	107,160,000	-	-	-	-	107,160,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、東病棟電気室及び中西病棟変電設備にかかる水害対策工事等28,700,000円などであります。

(注2) 当期増加額の主なものは、新電子カルテシステム用サーバー及び端末パソコン等522,778,740円などであります。

(注3) 当期増加額の主なものは、市道改良用地の取得35,970,911円であり、当期減少額は、住吉医師住宅跡地の売却58,000,000円であります。

(注4) 当期増加額の主なものは、新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託124,170,000円などであります。

(注5) 当期増加額の主なものは、新電子カルテシステムソフトウェア403,147,186円などであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	51,486,195	2,703,969,768	－	2,670,188,660	3,757,987	81,509,316	
診療材料	80,456,342	1,812,140,079	－	1,807,295,231	－	85,301,190	
貯蔵品	4,775,521	565,322	－	847,632	－	4,493,211	
計	136,718,058	4,516,675,169	－	4,478,331,523	3,757,987	171,303,717	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

## (3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	5,800,000	2,400,000	400,000	3,400,000	4,400,000	(注1) (注2) (注7)
看護職員修学資金貸付金	123,480,000	49,800,000	7,800,000	6,480,000	159,000,000	(注1) (注3) (注8)
看護助手職員就職準備資金	1,200,000	1,400,000	300,000	400,000	1,900,000	(注1) (注4)
薬剤師就職準備資金	1,600,000	0	0	400,000	1,200,000	(注5)
計	132,080,000	53,600,000	8,500,000	10,680,000	166,500,000	(注6)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員修学資金貸付規程」第14条による返還免除額であります。

(注4) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護助手職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注5) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院薬剤師就職準備資金臨時貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注6) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高59,340,000円)を含めております。

(注7) 当期減少額の回収額は現年度未収金(期末残高200,000円)を含めております。

(注8) 当期減少額の回収額は現年度未収金(期末残高2,600,000円)及び過年度回収額(1,150,000円)差引1,450,000円を含めております。

## (4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	47,666,511	-	1,709,547	45,956,964	1.700	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	112,724,226	-	3,934,127	108,790,099	1.500	令和25年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	17,200,000	-	17,200,000	0	0.211	令和2年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	85,600,000	-	42,800,000	42,800,000	0.062	令和3年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	24,000,000	-	8,000,000	16,000,000	0.100	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	579,200,000	-	144,800,000	434,400,000	0.100	令和5年3月31日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	148,700,000	-	18,400,000	130,300,000	0.188	令和31年3月29日	
平成31年度 建設改良資金貸付金	-	838,800,000	-	838,800,000	0.089	令和32年3月20日	当期増加分の内 医療器械分706,500,000円の返済期限は、令和7年3月31日です。
計	1,015,090,737	838,800,000	236,843,674	1,617,047,063			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高361,032,095円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第01002号	77,040,737	-	77,040,737	-	5.40	令和1年9月25日	
資金運用部資金第07002号	10,872,160	-	1,411,396	9,460,764	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	179,140,356	-	20,274,806	158,865,550	2.80	令和9年3月1日	
縁故債 (十六銀行)	158,550,000	-	79,275,000	79,275,000	1.72	令和3年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	667,043,119	-	26,341,228	640,701,891	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	978,549,261	-	37,511,796	941,037,465	2.10	令和22年3月1日	
計	2,071,195,633	-	241,854,963	1,829,340,670			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務 (期末残高166,778,657円) を含めております。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,775,927,915	403,031,690	411,441,764	-	4,767,517,841	
環境対策引当金	54,213,640	-	-	-	54,213,640	
賞与引当金	593,836,690	666,879,076	593,836,690	-	666,879,076	
貸倒引当金	31,288,426	5,319,302	6,137,151	2,976,150	27,494,427	(注)
計	5,455,266,671	1,075,230,068	1,011,415,605	2,976,150	5,516,104,984	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧保育所解体のための債務	8,619,480		8,619,480	0	
新中央診療棟整備事業に係るアスベスト除去にかかる債務	0	362,338,714	0	362,338,714	(注1)
計	8,619,480	362,338,714	8,619,480	362,338,714	

(注1) 当期増加額には、令和元年度において中央診療棟及び東病棟にアスベストの存在が判明したことによる除去費用を含んでおります。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金				0	
	運営費負担金	3,713,089,000	331,884,000	-	4,044,973,000	(注)
	補助金等	379,286,541	129,200,000	-	508,486,541	(注)
	寄附金等	4,736,362	-	-	4,736,362	
	計	4,097,111,903	461,084,000	-	4,558,195,903	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	4,097,111,903	461,084,000	-	4,558,195,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	-	-	1,930,195,953	
積立金	694,172,595	24,984,409	-	719,157,004	(注)
計	2,624,368,548	24,984,409	-	2,649,352,957	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成31年度	0	1,447,032,955	1,115,148,955	-	331,884,000	1,447,032,955	0
合計	0	1,447,032,955	1,115,148,955	0	331,884,000	1,447,032,955	0

②運営費負担金収益

業務等区分	平成31年度負担分	合計
期間進行基準	1,089,600,000	1,089,600,000
費用進行基準	25,548,955	25,548,955
合計	1,115,148,955	1,115,148,955

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（医師）	13,713,000	-	-	-	-	13,713,000	
臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,422,000	-	-	-	-	1,422,000	
臨床研修医経費	944,015	-	-	-	-	944,015	
企業主導型保育事業（整備費）助成	116,000,000	-	-	116,000,000	-	-	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,279,000	-	-	-	-	2,279,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	-	-	-	-	11,162,000	
外国人患者受入環境整備事業費補助金	130,000	-	-	-	-	130,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	11,938,000	-	-	-	-	11,938,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	3,187,000	-	-	-	-	3,187,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	2,776,000	-	-	-	-	2,776,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	4,139,000	-	-	-	-	4,139,000	
医療機能特化推進事業費補助金	13,200,000	-	-	13,200,000	-	-	
合計	189,290,015	-	-	129,200,000	-	60,090,015	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,462)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	6,647,720 (1,336,331)	893 (346)	411,442 (—)	102 (—)
合計	6,647,720 (1,338,793)	893 (350)	411,442 (—)	102 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	3,021,805,118	
手当	2,114,349,424	
賞与	845,277,502	
賞与引当金繰入額	630,175,449	
報酬	971,890,740	
法定福利費	1,248,359,732	
退職給付費用	345,165,559	9,177,023,524
材料費		
薬品費	3,153,092,004	
診療材料費	1,903,764,776	
給食材料費	10,220,040	
たな卸資産減耗費	3,757,987	5,070,834,807
減価償却費		
建物減価償却費	632,128,055	
構築物減価償却費	20,924,594	
器械備品減価償却費	588,233,495	
器械備品（リース）減価償却費	16,394,000	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	88,247,184	1,345,927,328
経費		
厚生福利費	24,458,239	
報償費	181,959,531	
旅費交通費	7,458,205	
職員被服費	21,611,090	
消耗品費	83,916,443	
消耗備品費	37,907,319	
光熱水費	199,923,388	
燃料費	77,742,542	
会議費	69,006	
印刷製本費	6,466,645	
修繕費	80,444,896	
保険料	29,392,683	
賃借料	212,989,213	
通信運搬費	13,891,885	
委託料	1,696,220,443	
諸会費	2,611,847	
負担金補助及び交付金	1,406,364	
交際費	1,424,913	
雑費	13,640,528	
租税公課	1,815	
貸倒引当金繰入額	2,343,152	
貸付資金減免額	10,680,000	2,706,560,147

科 目	金	額
研究研修費		
研究費	17,792,130	
図書費	13,536,315	
旅費	18,434,635	
解剖関係費	39,000	49,802,080
医業費用合計		18,350,147,886
一般管理費		
給与費		
給料	145,890,255	
手当	40,003,448	
賞与	40,546,242	
賞与引当金繰入額	36,703,627	
役員報酬	2,461,836	
報酬	102,392,663	
退職給付費用	32,285,186	
法定福利費	66,854,732	467,137,989
減価償却費		
建物減価償却費	31,036,887	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	1,557,449	
車両減価償却費	51,396	32,696,344
経費		
厚生福利費	2,593,924	
報償費	480,000	
旅費交通費	1,498,737	
職員被服費	226,380	
消耗品費	573,395	
消耗備品費	11,531,594	
光熱水費	10,063,346	
燃料費	3,124,201	
会議費	15,404	
印刷製本費	1,077,900	
修繕費	4,524,494	
保険料	690,585	
賃借料	7,357,895	
通信運搬費	961,111	
委託料	113,640,988	
諸会費	149,000	
負担金補助及び交付金	94,000	
租税公課	179,000	
雑費	2,046,326	160,828,281
一般管理費合計		660,662,614

## ②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	1,446,776	
普通預金	4,719,577,141	
定期預金	5,000,000,000	
合計	9,721,023,917	

## ③医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,865,078,264	
患者等	78,884,257	
その他	1,141,926	
合計	2,945,104,447	

# 決算報告書

## 令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	19,095,943,000	20,754,129,653	1,658,186,653	
医業収益	17,906,443,000	19,534,893,641	1,628,450,641	入院、外来診療単価の増による
運営費負担金	1,088,176,000	1,129,678,051	41,502,051	
その他営業収益	101,324,000	89,557,961	▲ 11,766,039	
営業外収益	125,995,000	102,692,863	▲ 23,302,137	
運営費負担金	25,909,000	12,774,477	▲ 13,134,523	
その他営業外収益	100,086,000	89,918,386	▲ 10,167,614	
資本収入	952,855,000	1,334,225,802	381,370,802	
運営費負担金	332,378,000	331,884,000	▲ 494,000	
長期借入金	605,477,000	838,800,000	233,323,000	新電子カルテ調達にかかる増
その他資本収入	15,000,000	163,541,802	148,541,802	企業主導型保育事業（整備費）助成
その他の収入	0	531,852	531,852	金塊の売却益
計	20,174,793,000	22,191,580,170	2,016,787,170	
支出				
営業費用	17,439,249,000	18,139,724,180	700,475,180	
医業費用	16,684,236,000	17,531,159,947	846,923,947	
給与費	8,974,196,000	8,978,406,952	4,210,952	
材料費	4,879,740,000	5,565,206,810	685,466,810	高額材料費の購入による増
経費	2,756,423,000	2,929,328,040	172,905,040	委託料及び報償費（代務医）の増
研究研修費	73,877,000	58,218,145	▲ 15,658,855	
一般管理費	755,013,000	608,564,233	▲ 146,448,767	
給与費	579,540,000	433,681,792	▲ 145,858,208	予定採用人員の未達等
経費	175,473,000	174,882,441	▲ 590,559	
営業外費用	87,099,000	86,214,206	▲ 884,794	
資本支出	2,345,300,000	2,223,120,222	▲ 122,179,778	
建設改良費	787,649,000	1,247,946,172	460,297,172	新電子カルテ（備品）、市道拡幅に伴う用地取得
償還金	478,699,000	480,966,637	2,267,637	
その他資本支出	1,078,952,000	494,207,413	▲ 584,744,587	新電子カルテ（ソフトウェア）
その他の支出	0	0	0	
計	19,871,648,000	20,449,058,608	577,410,608	
単年度資金収支（収入－支出）	303,145,000	1,742,521,562	1,439,376,562	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

# 令和元年度 事業報告書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

# 目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	
1 法人の概要	5
2 法人の基本的な目標	7
3 設置する病院の概要	8
○全体的な状況	9
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	9
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	10
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	10
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	11
○項目別の状況	12
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	12
1-1 診療事業	12
1-1-1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	12
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	12
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	13
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	13
(6) EBMの推進	14
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	14
(8) メディカカードの導入などのITの活用	14
(9) 医療安全対策の充実	15
(10) 院内感染防止対策の確立	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	16
(2) 院内環境の快適性の向上	16
(3) 医療に関する相談体制の充実	16
(4) 患者中心の医療の提供	17
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	17
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映	17
1-1-3 診療体制の充実	18
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	18
(2) 多様な専門職の積極的な活用	18
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	18
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化	18
(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及	19
(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用	20
(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化	20
1-1-5 重点的に取り組む医療	20
(1) 救命救急医療	20
(2) 周産期医療	21
(3) がん医療	21
(4) 精神科医療・感染症医療	22
(5) 緩和ケア	22
1-2 調査研究事業	23

1-2-1	調査及び臨床研究等の推進	23
(1)	臨床研究及び治験の推進	23
1-2-2	診療情報等の活用	23
(1)	医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	23
(2)	集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	24
1-3	教育研修事業	24
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	24
(1)	質の高い医療従事者の養成	24
(2)	後期研修医に対する研修等	25
1-3-2	医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	25
(1)	医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ	25
(2)	救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	26
1-4	地域支援事業	26
1-4-1	地域医療への支援	26
(1)	地域医療水準の向上	26
(2)	医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	26
1-4-2	社会的な要請への協力	26
1-4-3	保健医療情報の提供・発信	27
(1)	公開講座、医療相談会等の開催	27
(2)	保健医療、健康管理等の情報提供	27
1-5	災害等発生時における医療救護	27
1-5-1	医療救護活動の拠点機能の充実	27
(1)	医療救護活動の拠点機能の充実	27
(2)	災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	28
1-5-2	他県等の医療救護への協力	28
(1)	DMA Tの質の向上と維持	28
(2)	大規模災害発生時のDMA Tの派遣	28
1-5-3	被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	28
(1)	診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備	28
(2)	診療情報のバックアップシステムの構築	28
1-5-4	新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	28
(1)	新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	28
(2)	業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	28
(3)	感染症指定医療機関としての役割の発揮	28
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	29
2-1	効率的な業務運営体制の確立	29
2-1-1	効果的な組織体制の確立	29
(1)	効率的かつ効果的な組織体制の充実	29
(2)	各種業務のIT化の推進	29
(3)	アウトソーシング導入などによる合理化	29
(4)	経営効率の高い業務執行体制の確立	29
(5)	危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立	29
2-1-2	診療体制及び人員配置の弾力的運用	29
(1)	弾力的運用の実施	29
(2)	効果的な体制による医療の提供	29
(3)	3法人間の人事交流による適正な職員配置	29
2-1-3	人事評価システムの構築	30

2-1-4	事務部門の専門性の向上	30
2-1-5	コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底	30
2-1-6	適切な情報管理	30
2-2	業務運営の見直しや効率化による収支改善	31
2-2-1	多様な契約手法の導入	31
2-2-2	収入の確保	31
	(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進	31
	(2) 未収金の発生防止対策等	31
	(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	32
2-2-3	費用の削減	32
	(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減	32
	(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用	32
3	予算(人件費の見積含む)、収支計画及び資金計画	33
3-1	決算(令和元年度)	33
3-2	収支計画に対する実績(令和元年度)	34
3-3	資金計画に対する実績(令和元年度)	34
4	短期借入金の限度額	35
4-1	限度額	35
4-2	想定される短期借入金の発生理由	35
5	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	35
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	35
7	剰余金の使途	35
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	35
8-1	職員の就労環境の向上	35
	(1) 職員の就労環境の整備	35
	(2) 職員の健康管理対策の充実	36
	(3) 院内保育施設の充実	36
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	37
8-3	施設・医療機器の整備に関する事項	37
	(1) 医療機器の計画的な更新・整備	37
	(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備	37
8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	37
8-5	積立金の使途	38

# 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

## ○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

### 1 法人の概要

#### (1) 目的

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

#### (2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

(4) 所在地 岐阜県多治見市前畑町 5 丁目 1 6 1 番地

#### (5) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日  
 設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）  
 設立団体の長 岐阜県知事

#### (6) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	7,251,718,110	7,251,718,110	0

#### (7) 役員 の 状 況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

職 名	氏 名	任 期	経歴等
理事長	近藤 泰三	H30.4.1～R 4.3.31	院 長
副理事長	松葉 英之	H30.4.1～R 2.3.31	副院長兼事務局長
理 事	上田 幸夫	H30.4.1～R 2.3.31	副院長兼医療安全部参与
理 事	竹田 明宏	H30.4.1～R 2.3.31	副院長兼産婦人科統括部長
理 事	伊藤 淳樹	H30.4.1～R 2.3.31	副院長兼救命救急センター長
理 事	東 智美	H31.4.1～R 2.3.31	副院長兼看護部長
理 事	加藤 智子	H30.4.1～R 2.3.31	ヤマカカ㈱代表取締役
理 事	村瀬登志夫	H30.4.1～R 2.3.31	元多治見市教育委員会教育長
監 事	小島 浩一	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)	弁護士
監 事	木村 太哉	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)	公認会計士

(8) 職員数 (4月1日現在)

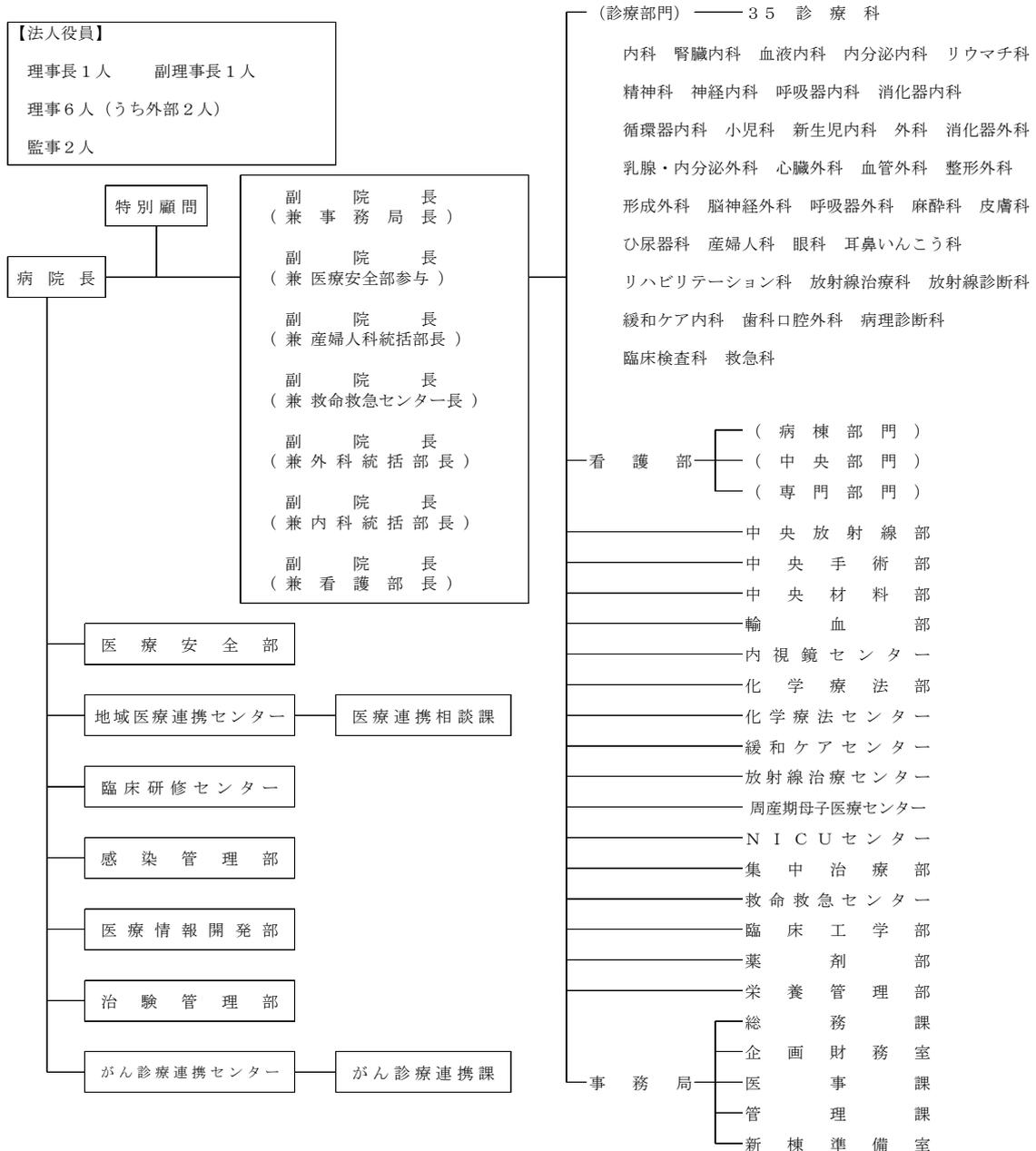
単位：人

職種	常勤			非常勤			合計		
	H30	H31	増減	H30	H31	増減	H30	H31	増減
医師	133	133	0	24	26	2	157	159	2
看護師	496	520	24	112	119	7	608	639	31
コメディカル	175	184	9	12	14	2	187	198	11
事務等	59	66	7	155	180	25	214	246	32
合計	863	903	40	303	339	36	1,166	1,242	76

※常勤職員の平均年齢：36.4歳 (平成31年4月1日現在)

※岐阜県からの派遣職員数：事務3人、医師3人 (平成31年4月1日現在)

(9) 組織図 (平成31年4月1日現在)



## 2 法人の基本的な目標

### (1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、高精度放射線治療システムの導入、経常収支比率100%の初年度からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる令和7年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

### (2) その他法人の特徴として記載すべき事項

#### ◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となってきており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を策定した。平成30年5月に基本設計を策定した。今後、実施設計、本体建設と令和5年度の開院に向けて進めていく。

#### ◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想が策定された。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想の具現化に参画する。

### 3 設置する病院の概要

- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 沿革

年	月	概要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和56年	11月	診療本館（現 中央診療棟）一期工事完成
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）二期工事完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
平成28年	11月	病床数を575床へ変更（一般病床52床廃止）
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 1.1)の認定取得
〃	4月	血液浄化センター稼働
平成30年	6月	自治体立優良病院総務大臣表彰受賞
平成31年	3月	新保育施設開設
令和2年	4月	病床数を570床へ変更（一般病床1床・精神科病床4床廃止）

#### (4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救命救急医療 / 周産期医療 / がん医療 / 精神科医療・感染症医療 / 緩和ケア
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 内分泌内科 リウマチ科 精神科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科 皮膚科 ひ尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	570床 （一般509床：結核13床：精神42床：感染症6床）
年間延べ患者数 （令和元年度）	入院 : 165,889人 外来 : 273,058人

## ○全体的な状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

#### 1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、将来予測等を踏まえながら、新中央診療棟の整備、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、新医療総合情報システム（電子カルテ）の稼働、医療安全対策や院内感染防止対策の充実を図った。

患者・住民サービスの向上については、相談員の増員やスキルアップに努め、より多くの相談に対応する体制を整えた。

患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、医療をめぐる状況と病院の方向性等についての意見交換をした。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q I プロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q I プロジェクト参加病院の中で高い満足度を得ることができた。

診療体制の充実については、開業医への訪問活動、健康づくり講座の開催など地域医療連携センターが中心となって地域の医療ニーズを聴取し、連携予約体制や地域連携パスの運用方法の検討等を行った。

地域医療支援病院として、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化により、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率 73.4%、逆紹介率 101.2%）

がん医療においては、高精度放射線治療装置の2台体制により、根治照射・予防照射・緩和照射等正確で質の高い放射線治療を提供した。また、周産期医療においては、東濃4市及び可茂消防本部に配置した搬送用保育器による迅速な新生児救急搬送が定着した他、救命救急医療、精神科医療、感染症医療などの政策医療、地域に不足している医療や県民が必要とする医療を提供するための取組みを積極的に推進した。

#### 1-2 調査研究事業

診療情報・統計担当を新設し、診療に関する情報を分析・集計、一元的に管理し、必要な情報が適時に提供できる体制を整えた。集計結果等は一元管理し、経営改善への指標となる数値は、職員へ随時情報提供できる仕組みを構築した。

診療報酬委員会・外部専門家からの助言を受けながら、機能評価係数の向上を進め、提供する医療の質の向上等を図った結果、令和2年度、DPC特定病院群に位置付けられた。

電子カルテシステムの更新を機に、国が研究を進めるPHR（Personal Health Record：健康・医療・介護データを本人に還元する考え方）の方針に従い、全国共同利用型国際標準化健康・医療情報の収集及び利活用に関する研究事業（千年カルテプロジェクト）に参画した。

#### 1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

内科領域及び外科領域においては、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で3名、外科領域で2名を採用した。また、専攻医の研修の充実のため、名古屋大学を基幹施設とした研修プログラムとの連携を図った。

医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

#### 1-4 地域支援事業

国民健康保険上矢作病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医

療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査、地域イベントに協力した。

地域医療機関や地域住民に対して、病院が保有する保健医療情報を提供するため、市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

### 1-5 災害等発生時における医療救護

災害医療実働訓練を実施し、平成30年度に策定した診療継続計画書（BCP）の検証を行うとともに、災害時等の職員の状況把握や連絡を容易に行うことができる緊急連絡配信システムを導入し、被災時における病院機能維持のための体制の確立に努めた。

また、電気室への水の流入を防ぐための遮水壁を設置し、災害拠点病院として医療を継続するために、河川水位上昇を想定した対策を実施した。

診療情報のバックアップシステムについては、電子カルテシステムの更新に合わせ、医療現場において専用端末のみで患者情報が得られるよう、SS-MIXの情報が閲覧できるシステムを構築し、令和2年度より実施する準備を行った。

令和2年2月には、新型コロナウイルス感染に伴うダイヤモンドプリンセス号下船者の検疫活動支援にDMATを派遣した。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

職員のワークライフバランスや各種ハラスメント等に対する相談機能を強化するため職員相談室を設置、新中央診療棟整備に伴う診療業務の移行や医療機器の整備等を円滑に実施するために新棟準備室を設置、また、診療に関する情報を分析・集計し、一元的に管理するための診療情報・分析担当を配置し、組織・業務体制の見直しを行った。

IT化の推進においては、新医療総合情報システム（電子カルテ）が稼働し、ログイン時の指静脈による認証を導入し、セキュリティを向上させるとともに、内視鏡情報管理システムや分娩監視システムなど特定の部門で専用端末により使用していたシステムを電子カルテ端末で参照できるように集約化・連携を促進した。さらに、ベッドサイドで患者情報の入力や共有が可能なピクトグラム機能付き床頭台を導入し、電子カルテと連携させることで、情報入力作業を簡素化し、看護師の業務負担の軽減を図った。

診療部門において、医療連携相談課に公認心理士3名を配置し、精神科以外の患者への心理支援の拡充や、医師事務作業補助者、看護助手、介護福祉士の採用を進め、効果的な医療の提供に努めた。

事務部門においては、医療コンサルタントの活用、及び委託業務に関する評価システムを継続して実施し、効率の向上を図るとともに、専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修の実施や、公開講座に参加するなどして職員の資質向上を図った。

また、未収金管理システムを活用するとともに、弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

材料購入では、診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、医薬品、診療材料契約単価の価格交渉を効果的に行い、材料費の節減に努めた。

地方独立行政法人法の改正に伴う内部統制の体制整備については、業務運営上のリスクの選別、評価、及び関係規程の整備を完了し、令和2年度から内部統制の継続的な運用ができるようにした。

## 3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

〔収益〕 入院診療単価は昨年度比で増となったが、新規入院患者数が減となり、外来診療単価の増により、昨年度と比べ医業収益において1.6%、収益全体でも0.9%

(1.7億円)の増となった。計画に比べ医業収益において0.7%の減、収益全体でも1% (1.9億円)の減となった。

[費用] 給与費、材料費の増により、昨年度と比べ医業費用で4.9%、費用全体で7.5%の増となった。計画に比べ医業費用において3.1%の増、費用全体では5.1% (9.7億円)の増となった。

この結果、単年度収支は12億3千万円の赤字となり、経常収支比率も95.5%で、平成22年度の独立行政法人化後、初めて目標である100%以上を達成することができなかった。職員給与費対医業収益比率は、目標50%以下に対して、54.4%となった。業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要である。

※経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100

営業収益	18,925,654千円
営業外収益	97,079千円
営業費用	19,010,811千円
営業外費用	910,627千円

#### ○経営指標の比較

単位：%

指 標	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 計画	R1 実績	中期計画
経常収支比率	100.50	100.70	102.00	100.19	100	95.48	100
医業収支比率	100.10	100.70	102.30	99.75	100	96.67	100
人件費比率	51.50	51.70	51.00	52.54	50	54.36	50
材料費比率	26.03	26.39	26.32	27.26	30	28.58	—

#### 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、平成30年度に新設したワークライフバランス休暇(特別休暇)は、職員への周知と取得促進を図るため、年次有給休暇に加算する運用変更を行った。また、福利厚生では、職員食堂における特別メニュー、イベントメニューを企画するなどメニューの充実に努め、院内売店は、フランチャイズ方式のコンビニエンスストア化により利便性の向上を図った。

職員の健康管理については、全職員を対象としたメンタルヘルス講習会の実施とともに、前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行った。健康管理対策の充実に努めた。

平成31年3月に移転新築した院内保育施設は、施設の定員を45名から60名に増員し、夜間保育、休日保育等の利便性向上にも引き続き努めている。

医療機器の整備については、新中央診療棟整備も踏まえ、過剰なものとならないよう、現場を熟知する臨床工学部と連携し、整備の必要性・妥当性を検証しながら整備を進める一方、複数診療科による医療機器の共同利用を推進することで、現有機器の有効活用を図っている。

新中央診療棟整備については、医療環境の変化に柔軟に対応できるよう、院内各部門の意見・要望を反映した実施設計書を8月に策定し、令和2年3月に、建設工事の発注方針を公表した。診療棟整備に伴う立体駐車場2棟のうち1棟については、建設工事に着手している。

新医療総合情報システム(電子カルテ)の更新に際しては、新中央診療棟整備、管理棟改装における関連機器の初期及び保守費用まで視野に入れ整備を進め、令和元年5月に整備を完了した。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

## ○項目別の状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

#### 1-1 診療事業

##### 1-1-1 より質の高い医療の提供

###### (1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟の開院に向けた医療機器の整備について、各部門における医療機器の配備状況及び要望に基づいて整備計画を策定しており、各部門へヒアリングを実施し、導入時期、導入手法等も含めたより具体的な計画に適時更新を行った。

令和元年度は、高度医療機器のうち特に老朽化が激しく診療に支障をきたす医療機器を中心に整備を行った。

高度医療機器などの整備にあたり、ベンチマークシステムを活用し、適正価格で購入できるように努めた。

###### 【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
デジタルガンマカメラシステム1式	機器老朽化による更新。放射性医薬品を用いた画像診断装置で機能・形態画像を診断に提供する。
X線CT撮影装置 1式	診療機能充実のため増設。CT画像を診断に提供する。
移動型X線透視撮影装置 1式	診療機能充実のため増設。手術中に広い視野でX線透視画像を得ることができ、的確で安全な手術を行うことができる。
心臓用超音波診断装置 1式	機器老朽化による更新。心臓機能解析機能を有した装置で、診断に有益な画像・結果を提供する。

###### (2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

大学医局との連携や代務医の招聘、医師の斡旋会社の活用により、必要な医師の確保に努めた。看護師とその他のコメディカルについては、ガイダンスでの募集活動、学校訪問、地元紙・地域情報誌への求人広告掲載、ホームページでの募集活動、インターネットの求人サイトの活用、就職準備資金等の支援制度により、医療従事者の充実を行った。

初期研修医のマッチングについては、医師11人の募集枠をフルマッチングすることができた他、医療事務作業補助者、看護助手、介護福祉士などの採用を図り、医師や看護師の業務負担の軽減を推進した。

###### 【医療従事者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医師	124	118	123	126	136
看護師・助産師	463	474	472	484	476
コメディカル	149	154	167	173	185

###### (3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。（計20回実施）

研修医の資質向上に寄与するため、岐阜県医師確保育成コンソーシアムが岐阜大学で開催する臨床研修指導医講習会に2名が参加し、臨床研修指導医の確保に努めた。

内科領域及び外科領域における専門研修プログラムの基幹施設として、内科3名、外科2名を当院プログラムにて採用した。また、その他の診療科においても名古屋大学医学部附属病院が基幹施設となる専門研修プログラムの連携施設として、初期研修医が当

院に在籍したまま後期研修が実施できる体制を整え、2名の専攻医が在籍となった。

昨年度に引き続き診療科マネジメント研修を、今年度は診療科部長及び看護師長を対象に実施した。(計2回実施)

精神科専攻医研修プログラムの基幹病院として指定を受けるため、新たに1名が精神科指導医の資格を取得し、プログラム申請に必要な3名の指導医を確保した。

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

専門性の高い看護師を養成するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、必要な研修への参加を支援した。がん化学療法、糖尿病看護の分野の教育課程を各1名が修了し、令和2年度に、認定審査を受審し、資格取得を目指す。

資格取得の促進を図るため、認定看護師及び専門看護師の有資格者に対する職務特別手当(月額11,000円)を新設した。

【認定看護師・専門看護師数】

単位：人(各年度末時点)

区分	分野	H27	H28	H29	H30	R1
認定	皮膚・排泄ケア	2	2	2	3	3
	集中ケア	2	2	2	2	2
	緩和ケア	1	1	1	1	1
	がん化学療法看護	1	1	1	2	2
	がん性疼痛看護	1	1	1	1	1
	感染管理	2	3	3	2	2
	新生児集中ケア	1	1	1	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1	1	1	1
	救急看護	1	1	1	1	1
	慢性心不全看護	1	1	1	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1	1	1	1
	糖尿病看護	1	1	1	1	1
	認知症看護	1	1	1	1	1
	訪問看護	1	1	1	1	1
	手術看護	—	—	—	1	1
	透析看護	—	—	—	1	1
	小計	17	18	18	21	21
専門	がん看護	2	3	2	2	2
	急性・救急看護	1	1	1	1	1
	認定看護管理者	1	1	1	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、学会、研修会等への参加や各種認定資格の取得、維持のため支援を行った。

【資格取得・認定及び学会研修会等の参加状況】

項目 職種	資格取得・ 認定件数(件)					学会研修会等 延べ参加者数(人)					
	H27	H28	H29	H30	R1	区分	H27	H28	H29	H30	R1
薬剤師	1	1	1	3	8	参加 発表	49 6	47 9	64 8	64 9	70 5
放射線技師	12	15	9	9	6	参加 発表	372 27	398 33	312 25	314 20	251 19
臨床検査技師	6	2	7	6	7	参加 発表	38 5	26 2	33 2	42 2	38 4
臨床工学技士	4	1	4	1	3	参加 発表	26 7	22 6	26 7	25 3	16 1
リハビリ技師	2	4	2	3	19	参加 発表	18 2	38 1	12 4	60 4	90 8
管理栄養士	0	0	2	2	2	参加 発表	10 1	9 1	4 1	10 1	12 1
合計	25	23	25	24	45	参加 発表	513 48	540 52	451 47	515 39	295 30

(6) EBMの推進

クリニカルパス推進委員会から各診療科に対し、新医療総合情報システム（電子カルテ）へのパス登録の働きかけを行った。システム切り替え時は低下したが、使用率は平成30年度を0.9ポイント下回るものの46.6%となった。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

単位：件

診療科名\年度	H27	H28	H29	H30	R1
産婦人科	28	30	28	28	17
整形外科	36	43	14	15	12
呼吸器科	3	23	23	23	2
外科・消化器外科	26	27	15	22	12
循環器科	13	14	13	14	17
その他	102	102	137	121	68
計	208	239	230	223	128

【クリニカルパス利用率】

H27	H28	H29	H30	R1
39.6%	42.8%	46.8%	47.5%	46.6%

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

NST（栄養サポートチーム）、RST（呼吸ケアサポートチーム）、ICT（感染防止対策チーム）、精神科リエゾンチーム、褥瘡チーム、PCT（緩和ケアチーム）、糖尿病チーム、医療安全チーム、摂食嚥下チーム、口腔ケアチームによる活動を行った。

(8) メディカカードの導入などのITの活用

令和元年5月から新医療総合情報システム（電子カルテ）が稼働し、内視鏡情報管理システムや分娩監視システムなど特定の部門で専用端末により使用していたシステムを電子カルテ端末で参照できるように集約化・連携を図るとともに、統計のためのデータベースを画一化することで、出力しやすいように整備した。

(9) 医療安全対策の充実

インシデントレポートの集計、分析を行い、医療安全管理委員会において再発防止策を検討した。その検討結果に基づき管理会議、医局会、看護部安全対策委員会等で注意喚起、周知を図った。

コメディカル各部門の技師長、副技師長クラスを医療安全部への配置を継続し、カンファレンスや院内ラウンド、医療安全講演会の開催等を精力的に実施した。

4半期ごとに「医療安全一斉点検の日」を定め、全職員が医療安全に関する実践状況について自己チェックを行う取り組みを継続し、職員一人ひとりの安全意識の向上に努めた。

電子カルテシステムの更新にあわせて、医療安全管理マニュアルの見直し、現場でのフローの検証を実施した。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
インシデント	3,765	3,273	3,474	3,344	3,881
アクシデント	30	14	23	27	28
合計	3,795	3,287	3,497	3,371	3,909

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （%）
インシデント事例報告 ～事例から考える原因と対策 ～(9/6)	645	545	100
最近の医療安全の考え方 (3/19)	配布数 1,239	-	-

※DVD研修会：参加率100%を目指すため実施

※3/19講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修資料の配布のみとした。

(10) 院内感染防止対策の確立

毎週、細菌検査室から院内分離菌情報の報告を受け、アウトブレイク等のリスク評価を実施し、リスクの高い病棟に対してはICT（Infection Control Team：感染防止対策チーム）ラウンドを行っている。

感染対策講演会の企画開催、感染対策に関する新規情報や院内の活動状況を掲載したICT通信の発行、院内ラウンドを通じ、職員への教育および啓発活動に努めた。

【感染対策教育講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （%）
・AST（抗菌薬適正使用支援チーム）活動について ・CD感染症および麻疹の対策 (9/6)	645	545	100%
新型コロナウイルス感染症について（資料配布のみ）	全職員	-	100%

※DVD視聴・研修会：参加率100%を目指すため実施

### 1-1-2 患者・住民サービスの向上

#### (1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

中央放射線及び生理検査について9～12月の4ヶ月間、待ち時間調査を実施した。病院全体の平均待ち時間は12分となった。(※5月の電子カルテ更新により、平成30年度以前と測定方法が異なるため、平成30年度以前の数値との比較はできない)。

非常勤放射線技師を午後医療連携業務に専従させて、連携業務や医療機関訪問活動を実施し、CTやMRIといった高度医療機器利用促進を図った。

【平均待ち時間】 単位：分

H27	H28	H29	H30	R1
22	20	17	21	12

※待ち時間は病院全体の時間

【CT、MRI検査件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
CT件数	29,355	29,516	32,872	34,511	33,727
MRI件数	9,862	9,833	10,208	10,766	10,759

【手術件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
手術室	4,969	4,814	4,933	4,799	4,857
中放内視鏡	2,512	2,471	2,778	2,858	2,912
合計	7,481	7,284	7,711	7,657	7,769

#### (2) 院内環境の快適性の向上

空調の改修は計画的に実施し、過去の修理履歴等から故障しやすい部品等の予防交換などの対策を進めた。

ベッドサイドで患者情報を表示可能なピクトグラム機能付き床頭台を導入し、患者の状態だけでなく、検査の予定など入院中に必要な情報を分かりやすく患者に提供できる環境を構築した。

治療効果を高めるため、食事制限などのある患者の食事相談や指導をした。また、喫食量の低下した患者や低栄養の患者に対し、NSTが早期に介入し、多職種協働で栄養管理を行い、早期改善に努めた。

毎食の残食調査、2ヶ月ごとの嗜好調査を実施し、献立・食材の変更、職員教育の徹底等の見直しに取り組んだ。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
栄養指導	4,552	5,164	5,113	4,171	4,585
栄養管理	2,017	1,044	2,140	2,927	5,700
NST介入	433	430	442	488	555

#### (3) 医療に関する相談体制の充実

患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応を可能とするとともに、岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部主催の研修会に参加し相談員のスキルアップを図った結果、より多くの相談へ対応が可能となった。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
かかりつけ医への紹介	251	322	423	517	509

よろず相談	1,480	1,129	1,434	1,804	2,214
-------	-------	-------	-------	-------	-------

【医療相談件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医療相談件数	12,303	14,597	15,969	17,605	20,450
がん患者サロン（ほっとサロン）相談件数	99	55	58	228	192

【カルテ開示請求件数・開示件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
請求件数	64	57	61	48	34
開示件数	62	42	57	48	34

(4) 患者中心の医療の提供

患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。

患者図書室については、東濃地域の公共図書館において、利用促進のための情報発信や、認定看護師による所蔵資料の見直しに取り組んだ。

【患者図書室利用実績】

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
利用者数（単位：人）	10,552	9,830	8,836	9,402	8398
稼働日数（単位：日）	242	242	243	245	240
1日平均（単位：日）	43.6	40.6	36.4	38.4	35.0

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

各診療科が新規に作成する説明書・同意書については、当院の「患者説明・同意手順」に沿ったものとなっているか診療委員会で審議した。

セカンドオピニオンについては、受診希望者に対し、医療連携室が窓口となり一元的に対応し、引き続き迅速な予約体制を維持した。

【セカンドオピニオン実施件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
外来受入	20	6	5	7	7
他院紹介	70	61	76	68	51

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、病院施設の整備（新中央診療棟、立体駐車場、保育所建設）、第3期中期計画等をテーマに意見交換を行った。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q Iプロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q Iプロジェクト参加病院の中では高い満足度を得ることができた。

【満足度調査の比較】 単位：%

項目 \ 年度	満足度				
	H27	H28	H29	H30	R1

入院	当院	95.6	98.1	95.5	96.4	97.3
	QIプロジェクト参加病院 (平均値)	89.3	89.1	89.9	89.3	88.7
外来	当院	87.2	87.7	87.2	87.9	82.7
	QIプロジェクト参加病院 (平均値)	81.7	83.0	82.5	82.5	81.5

※ QIプロジェクトデータを全て引用

### 1-1-3 診療体制の充実

#### (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

地域医療連携センターが中心となり、開業医への訪問活動、地域医療連携推進協議会、可児・東濃地域病病連携推進会議、地域連携クリニカルパス合同委員会、健康づくり講座等に取り組んだ。

健康づくり講座を17回開催した。なお、医療連携交流会（講演会及び開業医と当院医師の意見交換会）については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、これらの活動を通じ、地域の医療ニーズを聴取し、院内関係部門と情報を共有するとともに連携予約体制や地域連携パスの運用方法の検討等を行い診療体制の充実を図った。

【連携予約状況】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
整形外科	1,019	1,217	1,213	1,247	1,427
神経内科	871	880	818	870	995
消化器内科	1,738	1,675	1,715	1,922	2,047
その他	9,604	10,028	10,732	11,115	11,743
合計	13,232	13,800	14,478	15,154	16,212

【訪問活動・健康づくり講座】

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
訪問活動（件）	44	17	100	20	34
健康づくり講座（回）	12	15	20	21	17

【医療連携交流会】

単位：人

区分\年度	H29	H30	R1
院外参加者数	35	68	中止
院内参加者数	40	50	
合計	75	118	

#### (2) 多様な専門職の積極的な活用

再雇用制度を活用し、定年を迎えた高い専門性を有する職員を再雇用し、安定的な診療体制の充実を図った。（看護師、臨床検査技師、理学療法士、臨床工学士等、延べ10名を再雇用）

看護師の業務負担軽減のため、非常勤で新たに介護福祉士4名を採用し、病棟に配置した。

### 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

#### (1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化

地域医療機関向けの講演会や、市民向けの健康づくり講座、医療連携交流会を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化を図った。また、多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）については、訪問活動時等におけるPR活動により、利用件数が増加した。これらの取り組みにより、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができ、地域医療支援病院としての要件を満たした。

外来待ち合いスペースに設置してある「医療連携登録医情報コーナー」を活用し登録医の情報を提供するとともに、地域の医療機関を検索可能な専用端末を常設し、患者が地域の登録医を手軽に検索できるようになっている。

【多治見シャトル利用】

単位：件

H27	H28	H29	H30	R1
702	1,082	1,626	2,043	2,840

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

単位：%

H27	H28	H29	H30	R1
58.8	61.2	63.7	67.0	78.4

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
紹介率 (単位：%)	65.7	75.7	76.2	75.1	73.4
紹介実件数 (単位：件)	22,506	22,553	22,651	22,632	20,677
逆紹介率 (単位：%)	77.3	86.2	88.0	89.2	101.2
逆紹介実件数 (単位：件)	17,796	17,325	17,437	18,246	19,996

【高度医療機器利用状況】

単位：件

機器名\年度	H27	H28	H29	H30	R1
C T	762	887	924	892	1,031
M R I	628	580	666	612	607
R I	137	128	128	130	158
P E T	60	57	58	39	50
骨密度	46	63	66	76	85
合 計	1,633	1,715	1,842	1,749	1,931

【開放型病床利用】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医科	13	21	50	26	11
歯科	26	22	24	24	29

(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及

地域連携クリニカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、地域医療連携推進協議会（年3回）や医療連携交流会（講演会及び意見交換）を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。また、地域連携クリニカルパスの登録医、関係機関との合同委員会（カンファレンス）を年3回開催し、運用上の問題点や意見を集約し、運用の見直しを行った。

【地域連携パス運用実績】

単位：件

パス名\年度	H27	H28	H29	H30	R1
大腿骨頸部骨折	100	100	115	101	129
脳卒中	222	263	247	267	238
5大がん	22	30	12	16	6
狭心症・心筋梗塞	117	92	65	25	15
糖尿病	0	0	0	0	0
合計	461	485	439	409	388

【共同指導・連携指導の実績】

単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
退院時共同指導実績	112	90	129	171	204
介護支援連携指導	231	187	184	371	372

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

医療総合情報システム（電子カルテ）更新時に「ぎふ清流ネット」への接続、移行を完了した。

(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化

退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。

毎週木曜日に退院支援看護師と医療相談員でカンファレンスを実施し情報の共有化を図り担当間の連携を密にし、円滑な退院支援に努めた。

適切な退院、転院を進めるために、医療機関や介護・福祉機関を継続的に訪問し、在宅復帰率75%以上を達成し在宅復帰率の安定的な維持を図った。

【在宅復帰率】

単位：%

H27	H28	H29	H30	R1
87.47	86.5	87.3	92.1	91.0

【相談対応件数】

単位：件

H27	H28	H29	H30	R1
12,303	14,597	15,969	17,605	20,450

【合同カンファレンスの実績】

単位：件

H27	H28	H29	H30	R1
231	277	313	386	465

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと救命救急医療体制を維持するとともに、小児科全例受け入れ等、更なる充実に努めた。

【救命救急センター受入実績（延患者数）】

単位：人

年度	H27	H28	H29	H30	R1
I C U	1,656	1,539	1,440	1,526	1,554
C C U	891	844	907	864	840
H C U	1,914	1,678	1,688	1,688	1,481
合計	4,461	4,061	4,035	3,975	3,875

【救命救急センター受入実績（病床利用率）】

単位：%

年度	H27	H28	H29	H30	R1
I C U	56.6	52.7	49.3	52.3	53.2
C C U	81.1	77.1	82.8	78.9	76.7
H C U	58.1	51.1	51.4	48.2	45.1
合計	60.9	55.6	55.3	54.5	53.1

【救急車両受入台数】

単位：台

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
受入台数	4,933	4,678	4,973	5,082	5,136
一日平均台数	13.5	12.8	13.6	13.9	14.0

【心臓血管手術症例数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
虚血性心疾患	28	25	36	42	35
弁膜症	31	29	37	37	42
大動脈	34	47	53	45	45
その他	17	81	92	84	82
合計	110	182	218	208	204

【手術・検査件数】

単位：件

区分\年	H27	H28	H29	H30	R1
心カテ	976	981	1,022	1,069	893
PCI※	380	385	443	361	357

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】

単位：件

区分\年	H27	H28	H29	H30	R1
アブレーション	73	78	98	195	64
PMI※	54	64	52	71	68
ICD※	16	12	18	18	8

※PMI：ペースメーカー埋込 ICD：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
パス運用（単位：件）	117	92	65	25	15
登録医師数（単位：人）	72	74	73	65	65

(2) 周産期医療

東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、産婦人科医2名を増員、新たに助産師4名を採用した。

東濃4市及び可茂消防本部に配備した搬送用保育器（ストレッチャー付）による、新生児救急搬送が定着し、より迅速な受け入れが可能となっている。

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1	
分娩件数（単位：件）	492	528	533	541	524	
新生児数（単位：人）	534	563	563	577	547	
年間入院者数	NICU（単位：人）	264	254	219	203	204
	GCU（単位：人）	461	449	444	390	426
	産科（単位：人）	575	674	719	688	663
母胎搬送件数（単位：件）	79	92	95	76	66	
新生児搬送件数（単位：件）	84	60	52	76	68	

(3) がん医療

高精度放射線治療装置（ノバリスTx・トゥルービーム）の2台体制により、正確で

質の高い放射線治療を提供した、特徴を生かしたより先進的かつ効果的な放射線治療の提供に努めた。

放射線治療品質管理委員会を開催し、放射線治療の現状・品質管理などについて検討を行った。第三者機関による出力評価を受け最大誤差2%以内と高い精度であることの評価を得た。地域がん診療連携拠点病院として先進治療の実施に努めた。

県内統一のがん地域連携クリニカルパスについてパスコーディネーターを中心に適用患者の増進に努めた。

【がん患者等の状況】

項目\年度		H27	H28	H29	H30	R1
入院患者数（単位：人）		2,622	2,695	2,805	3,060	2,858
外来患者数（単位：人）		1,496	1,675	1,877	1,848	1,818
手術件数		1,108	1,121	1,108	1,066	1,036
化学療法件数	入院	1,272	1,824	1,510	1,433	1,505
	外来	11,894	11,403	11,610	11,842	12,704
放射線治療施行回数	入院	3,031	2,958	2,853	3,169	2,950
	外来	5,429	4,864	5,185	5,825	6,481

【がんパス件数】 単位：件

H27	H28	H29	H30	R1
22	30	12	16	6

【高精度放射線治療システム（ノバリストx）】

項目\年度	H27	H28	H29	H30	R1
患者数（単位：人）	264	307	344	471	462
強度変調放射線治療（IMRT）患者数（単位：人）	239	273	254	295	337
延べ件数（単位：件）	5,076	5,988	6,491	9,413	9,714

(4) 精神科医療・感染症医療

東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関として救急患者や他の医療機関で対応が困難な患者の受け入れ体制を継続維持した。

東濃精神科医療連絡会の開催（年2回）や、県内の医療機関との情報交換により症例検討のほか、各機関での取組みや近況の報告等を行い、地域の医療機関、行政、福祉施設等との精神医療に関する情報交換を行った。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対応マニュアル作成などの準備を行い、体制を整えた。

【患者の受け入れ実績】 単位：人

病床\年度	H27	H28	H29	H30	R1
結核、感染症	3,072	3,361	2,957	1,603	1,365
精神科	6,937	6,220	5,900	4,842	5,421

(5) 緩和ケア

緩和ケアセンターを活用し、退院支援カンファレンスや緩和ケアに関わる他医療機関及び多職種連携のカンファレンスを開催した。入院から在宅での緩和ケアへ円滑に移行できるように関係機関で患者情報を共有し、連携の強化を行った。

【緩和ケア勉強会等開催状況】

単位：回

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
緩和ケア勉強会	8	6	6	6	5
緩和ケア研修会	2	1	1	1	0
緩和ケア講演会	2	2	0	0	0
緩和ケア市民公開講座	1	1	1	1	1

【緩和ケアの患者動向】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
入院患者数	3,227	3,237	4,011	3,433	3,427
外来患者数	125	129	143	124	155

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

受託可能な案件がなく、新規受託はゼロとなった。

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に応じた。

【臨床研究及び治験件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
治験実施件数	0	1	1	3	0
臨床共同研究件数	18	21	40	30	13

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

日本病院会のQ I事業に参加し、そのベンチマーク結果を医療の質向上委員会に報告し、関係部署にフィードバックを行い医療の質向上を図った。

診療情報・統計担当を新設し、診療に関する情報を分析・集計し、院内各部署からの集計依頼等に対応し、必要な情報が適時に提供できる体制を整えた。集計結果等是一元管理し、経営改善への指標となる数値は、職員へ随時情報提供できる仕組みを構築した。

外部委託によるデータ分析及び検証により、施設比較・課題の抽出を実施し診療報酬委員会での報告と、対策・提案等について院内研修会を開催し改善に努めた。DPC係数、診療密度、看護必要度向上など、経営向上、医療の質向上に成果が得られ、その結果、令和2年度からDPC特定病院群に位置付けられた。

国が研究を進めるPHR（健康・医療・介護データを本人に還元する考え方）の方針に従い、全国共同利用型国際標準化健康・医療情報の収集及び利活用に関する研究事業（千年カルテプロジェクト）を主体的に運営する団体と契約を取り交わし、研究に参画した。

【看護必要度】

単位：%

項目\年度	H27	H28※	H29	H30※	R1
当院値	19.8	27.6	29.0	37.8	31.2
7対1施設基準	15.0	25.0	25.0	30.0	25.0

※平成28年度、30年度の改定時に評価項目の大幅な変更あり（値も大きく変動）

【診療密度】

項目\改定年度	H26	H28	H30	R1
当院値	2381.11	2416.98	2386.25	2386.25

Ⅱ群基準値	2482.09	2513.24	2413.38	2413.38
対基準値 (%)	95.93	96.17	98.88	98.88

【D P C 係数】

項目\年月	H27.4	H28.4※	H29.4	H30.4※	H31.4
基礎係数	1.0276	1.0296	1.0296	1.0314	1.0314
暫定調整係数	0.0432	0.0224	0.0224	0.0000	0.0000
機能評価係数Ⅱ	0.0643	0.0758	0.0762	0.1295	0.1275
計	1.1351	1.1278	1.1282	1.1609	1.1589

※改定年

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

日本病院会「Q I プロジェクト」、に参加し、経営管理指標、患者満足度、連携先満足度や褥瘡発生率など全40項目のC I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上で公開した。また、その分析結果を医療の質向上委員会で報告、検討し、P D C A サイクルに基づいた医療の質向上に努めた。

国や県の行うがん登録事業に継続参加し、登録件数の増加に努めた。「がん登録システム」の活用により、データ精度が向上した。また、循環器疾患等に係る事業にも参加協力するとともに日本病院会Q I 事業にも継続参加した。フィードバックされた情報を院内の関係委員会やカンファレンス等で共有し、医療の質向上に努めた。

【Q I 指標項目数】

単位：個

H27	H28	H29	H30	R1
24	43	43	40	40

【がん登録件数】

単位：件

H29	H30	R1
1,799	1,661	1,978

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

最新の医療技術や知識習得のため、学会や講習会への参加に必要な経費を負担するなどの支援を行った。

管理的業務に従事する医師、看護師等を対象としたマネジメント研修を開催し、マネジメントや人材育成に関するスキルアップを図った。

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による勉強会として、総合診療教育カンファレンスを開催した。(計9回実施)

研修医を対象とした内科症例検討会(11回)、各診療科部長による実践的な講義(毎月2診療科)、早朝勉強会(月1回)を開催した。

【医師の研修派遣実績人数】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
派遣	453	424	409	510	455

【職員を対象とした外部講師開催実績】

単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
R01.7.9 R01.8.29	診療科部長及び看護師長向け 階層別マネジメント研修(問題解	(株)アクリート・ワークス 守屋 文貴 氏	48人

	決、マネジメント)		
R01. 6. 25	新任看護師長及び副看護師長向け階層別マネジメント研修 (メンタルヘルス、ストレスマネジメント)	LLCチーム経営 広瀬 義浩 氏	26人
R01. 10. 4 R01. 10. 18	師長及びチーフ (コメ・事務) 向け階層別マネジメント研修 (マネジメント、業務改善)	(株)アドプランナー 加藤 佐千雄 氏	52人
R01. 10. 23	看護師、コメ及び事務 主任級職員向け階層別マネジメント研修 (モチベーション向上、業務改善)	(株)アドプランナー 五十嵐 政信 氏	16人
R01. 9. 6 R01. 9. 27	看護師、コメ及び事務 主事級職員向け階層別マネジメント研修 (マネジメント、業務改善)	(株)アドプランナー 加藤 佐千雄 氏	30人

【研修医を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
総合診療教育カンファレンス	9回	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 松久 貴晴 先生	171人
総合内科診療教育研修	11回	AOI名古屋病院 院長 三島 信彦 先生	54人

【初期臨床研修医数】 単位：人 (各年度末時点)

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医師	18	21	21	23	23
歯科医師	2	2	2	2	2

(2) 後期研修医に対する研修等

専攻医の研修の充実のため、名古屋大学を基幹施設とした研修プログラムとの連携を図るため、当院を基幹施設とする令和2年度からの研修プログラムに連携施設を追加した。

【後期研修医 (レジデント) 数】 単位：人 (各年度末時点)

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医師	11	13	19	16	19
歯科医師	1	1	1	1	3

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から実習生や見学生を積極的に受け入れた。また、看護学生やコメディカルは専門学校や大学からの実習を積極的に受け入れた。

【学生の実習受入状況】 単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医学生	32	16	22	41	52
看護学生	541	380	458	505	481
コメディカル	51	57	59	69	63
合計	624	453	539	615	596

【医学生の見学受入状況】

単位：人

H27	H28	H29	H30	R1
32	67	92	108	64

- (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実  
救急救命士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的に実施し、医療技術の向上を図った。

【救急救命士の研修実績状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
生涯教育実習	64	32	54	78	82
就業前実習	8	8	4	4	8
気管挿管実習	1	2	4	2	2
薬剤投与実習	0	6	1	2	6
合計	73	49	63	86	98

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

令和元年度は3回開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用促進を図った。

各種講演会（医療安全、感染対策等）、勉強会により地域医療水準の向上に努めた。

東濃、可児地域の8病院で組織された東濃・可児地域病病連携推進会議（年2回開催）を通じ、病院間で協力、提携した診療を模索し、それぞれの医療資源を有効活用したより良い診療環境の提供について検討を行った。また県主導で地域医療構想が進められる中、各病院の機能について、今後の方向性等について意見交換を行った。

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

国民健康保険上矢作病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	週1日（当直業務） 1人（7人で交代） 延べ52人
土岐市立総合病院	循環器内科 4月～翌3月 毎週木曜日 2人（2人で交代） 延べ45人

1-4-2 社会的な要請への協力

医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査（精神医療審査会、警察の死体検案等）、地域イベント（陶器まつり、茶碗まつりの救護班）に協力した。

## 【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医師	171	188	222	179	201
看護師	32	33	64	55	29
コメディカル	23	18	32	46	65
合計	226	239	318	280	295

## 1-4-3 保健医療情報の提供・発信

## (1) 公開講座、医療相談会等の開催

市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等による健康づくり講座等を行った。健康づくり講座については、17回開催し、保健医療情報の発信、医療連携の推進に努めた。

## 【市民を対象とした公開講座、医療相談等開催実績】

単位：人

開催日	公開講座等名	参加者
R1. 11. 2	市民公開講座 「なぜアルツハイマー認知症になるの？」 講師：公益財団法人応用生化学研究所 理事長 杉山 理 氏	104 人
R1. 10. 13	緩和ケア市民公開講座 「人生会議」してみませんか？ 講師：神戸大学医学部附属病院 特命教授 木澤義之	107 人
R1. 11. 2	秋まつり ブースにて内視鏡手術体験などを実施	677 人
年 17 回	健康づくり講座 「上手な病院のかかり方」他	728 人

## (2) 保健医療、健康管理等の情報提供

病院広報誌「けんびょういん」を年2回発行する等、地域情報誌等やホームページを活用した広報活動等により、医療に関する情報を積極的に発信した。

外来待合モニターでは、電子カルテの更新に合わせて、医療安全の啓発や公開講座の案内などの情報を発信した。

## 1-5 災害等発生時における医療救護

## 1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

## (1) 医療救護活動の拠点機能の充実

大規模災害を想定し、被災により病院機能低下状況下での災害医療実施訓練や、休日などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。

救急医療体制、災害医療体制、感染症患者受入態勢を維持するため、必要な施設設備の維持管理を行った。令和元年度は、浸水対策として電気室への水の流入を防ぐための遮水壁を設置した。

## 【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	R1. 10. 17	震度6弱の地震を想定。BCPの検証、エマージェンシーコールを活用した災害時の運用体制の確認

消防訓練	R1. 7. 3	集中豪雨による病院浸水を想定した訓練
	R2. 1. 29	休日想定訓練

(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

関係機関と連携した災害実働訓練では、昨年度策定した診療継続計画書（BCP）を検証し、見直し事項の洗い出しを行った他、イーバックチェアの病棟への配置など備品の整備を行った。

有事の際の診療継続に必要なライフラインを確保するため、新棟建設においても井戸水の活用を踏まえ、ろ過システムを導入することとし水源の二重化を図る。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMA Tの質の向上と維持

技能維持研修や院内のBCP訓練に参加し、質の維持と向上を図った。

(2) 大規模災害発生時のDMA Tの派遣

DMA Tについては、2チームを編成し、災害派遣精神医療チーム（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）については、医師2名を指定するとともに1チームを編成して応援体制を維持した。

令和2年2月に新型コロナウイルス感染に伴うダイヤモンド・プリンセス号下船者への検疫活動支援等のためDMA Tを派遣した。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

災害実働訓練においてBCPの検証を行い、見直しが必要となる事項の洗い出しを行った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

電子カルテシステムの更新に合わせ、医療現場において専用端末のみで患者情報が得られるよう、SS-MIXの情報が閲覧できるシステムを構築し、令和2年度より実施する準備を行った。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

業務計画等に基づき、必要な資材の備蓄等の見直しや実地訓練、関係病棟スタッフの勉強会を実施し、受け入れ体制を維持した。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

新型インフルエンザ等が発生した場合に受入れを行う病棟職員を対象に个人防护具の着脱訓練を実施した。

実施日	対象者	参加人数
R1. 11. 21	感染症病床看護師	15

(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮

11月6日に当院にて東濃地区ICT研究会を開催ICTメンバーが参加し情報交換を行った。また、地域連携加算施設間カンファレンスを定期的に開催し、情報交換を行った。

新型コロナウイルス感染拡大に際して、電子カルテの表示、メール等を活用しながら

職員へ周知および体制を整備し、必要な物資および資材の備蓄等を実施した。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

#### 2-1-1 効果的な組織体制の確立

##### (1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

職員のワークライフバランスや各種ハラスメント等に対する相談機能を強化するため職員相談室を設置し、201件の相談に対応した。

新中央診療棟整備に伴う診療業務の移行、医療機器の整備等を円滑に実施するために新棟準備室を設置。

診療に関する情報を分析・集計し、一元的に管理するために診療情報・分析担当を医事課に配置し、組織・業務体制の見直しを行った。

##### (2) 各種業務のIT化の推進

新医療総合情報システム（電子カルテ）が稼働し、ログイン時の指静脈による認証を導入したことで、セキュリティを向上させた。また、内視鏡情報管理システムや分娩監視システムなど特定の部門で専用端末により使用していたシステムを電子カルテ端末で参照できるように集約化・連携を促進した。

ベッドサイドで患者情報の入力や共有が可能なピクトグラム機能付き床頭台を導入し、電子カルテと連携させることで、情報入力作業を簡素化し、看護師の業務負担の軽減を図った。

##### (3) アウトソーシング導入などによる合理化

医療機器整備計画の策定、更新にあたっては、医療経営コンサルタントの支援を受けることで、円滑な医療機器の整備に繋がっている。

##### (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントを活用した。また、委託業務評価を行い（令和元年度：施設設備管理業務・保育施設運営業務）、その評価結果に基づき契約内容を検証し、必要に応じて改善及び向上を図った。

※平成27年度に委託業務評価に関する実施要領を制定し、業務委託契約の内容を点検、評価している。各委託業者自己評価に基づき内容を検証し、次年度以降の改善・向上に寄与している。

##### (5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

災害時の職員の状況把握や連絡を容易に行うため緊急連絡配信システムを導入し、同システムを使用した訓練を実施し災害時の運用体制の確認を行った。

### 2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

#### (1) 弾力的運用の実施

医療連携相談課に公認心理士3名を配置し、精神科以外の患者への心理支援を拡充した。

看護師の業務負担軽減のため、非常勤で介護福祉士4名を採用し、病棟に配属した。

#### (2) 効果的な体制による医療の提供

医師事務作業補助者については、3名、看護助手15名、看護福祉士5名の人員を確保し、医師等の負担軽減を図った。

#### (3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

岐阜県から医師1名、岐阜県総合医療センターから医師1名、看護師1名、放射線技師1名を採用。当院から岐阜県総合医療センターへ看護師1名が異動した。

### 2-1-3 人事評価システムの構築

新たに非常勤職員の勤務評価を行う仕組みを加え、優秀な職員へ主任手当（月額1万円）を支給したことにより、非常勤職員の就労意欲の向上につながった。

業務貢献手当は、419名に対して支給し、医療従事者確保と勤労意欲の向上に貢献した。

### 2-1-4 事務部門の専門性の向上

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上を図った。階層別マネジメント研修として、チーフ級職員及び主任級、主査級職員を対象とした研修を実施した。

#### 【新規採用職員の主な研修】

- ① マナー・コミュニケーション研修
- ② ワークショップ研修～配属からこれまでを振り返って

#### 【階層別マネジメント研修】

〈チーフ級職員〉

対象者数：52人（うち事務職員12人）  
内 容：個人及びグループワーク  
テ ー マ：マネジメント力、交渉力・調整力の向上

〈主任級職員〉

対象者数：16人（うち事務職員3人）  
内 容：個人及びグループワーク  
テ ー マ：モチベーション、業務改善力、交渉・調整能力の向上

〈主事級職員〉

対象者数：30人（うち事務職員2人）  
内 容：個人及びグループワーク  
テ ー マ：自分自身の役割や求められる能力、より良い組織づくりに必要なことについて

医療経営士の資格取得を支援しており、4名が診療情報管理士の講座を受講し、1名が医療経営士3級を取得した。

### 2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

地方独立行政法人法の改正に伴う内部統制の体制整備を進め、業務運営上のリスクの選別、評価、及び関係規程の整備を完了し、令和2年度から内部統制の継続的な運用ができるようにした。

監事監査や内部監査による確認指導に加え、新規採用職員に対しするコンプライアンス研修を実施し、当院の職員としての意識啓発及び周知徹底を行った。

#### 【コンプライアンス研修開催実績】 単位：人

開催期間	講師・開催回数	参加者
H31. 4.1	講師：総務課長	85

### 2-1-6 適切な情報管理

医療総合情報システム（電子カルテ）の更新に際して、情報セキュリティ上の懸案事項について詳細に検討を行い、院内の各種委員会において説明を行った。

稼働に向けては、平成31年3月と4月に、新システムの操作訓練や、休診日に合わせて外来全体リハーサルを実施した。

## 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

### 2-2-1 多様な契約手法の導入

施設管理業務委託について、複数の包括契約により、業務間の連携や効率化を図った。  
 高額医療機器については、メンテナンス費用や耐用年数等を勘案し、購入以外にリース契約を選択肢として、より効果的な契約方法を検討し、競争性を担保するため、2業者以上の機種選定やベンチマークシステムの活用により、経費の節減を図った。  
 新中央診療棟建設工事の契約手法を検討するにあたり、専門業者のノウハウを活用するため、コンストラクションマネジメント業務（建設プロジェクトのスケジュール、コスト、品質等の管理を行う業務）をプロポーザルにより選定し、委託した。

### 2-2-2 収入の確保

#### (1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。

#### ※ DPC機能評価係数Ⅱ

H27年度係数	0.0643
H28年度係数	0.0758
H29年度係数	0.0762
H30年度係数	0.1295
R1年度係数	0.1227(※消費税率変更に伴う修正後)

#### 【病床管理状況】

項目\年度		H27	H28	H29	H30	R1
新規入院患者(単位:人)		13,984	13,886	14,498	14,781	14,654
延入院患者数(単位:人)		171,656	172,398	176,770	167,723	165,889
平均在院日数 (単位:日)	全体	11.3	11.4	11.2	10.4	10.3
	一般	10.6	10.8	10.6	9.9	9.9
一人当たり 入院単価 (単位:円)	全体	63,511	65,152	66,161	71,328	71,960
	一般	66,210	67,672	68,689	73,681	74,227

(参考)

項目\年度		H27	H28	H29	H30	R1
一日当たり外来患者数 (単位:人)		1,191	1,119	1,115	1,139	1,128
一人当たり外来単価 (単位:円)		15,963	16,990	17,575	18,207	19,638

#### (2) 未収金の発生防止対策等

医療相談担当と医事担当との連携を図り、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入を行った。

弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

【未収金の発生状況】

(各年度末時点※)

	H27		H28		H29		H30	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
過年分	483	33,903	422	29,625	315	30,815	279	26,132
現年分	281	17,061	582	22,760	487	22,584	314	19,910
合計	764	50,964	1,004	52,385	802	53,399	593	46,042

※年度末時点での4月以降の診療報酬収納分を除く

	R1	
	件数 (件)	金額 (千円)
過年分	281	21,386
現年分	511	22,485
合計	792	43,871

(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬改定にあたり、各種説明会への参加等により、中央社会保険医療協議会での検討状況等の早期把握に努め、診療報酬委員会等で情報提供を行うと同時に、関係部署と連携を図り、新規施設基準対策を図った。

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減

物品の使用期限管理をするため、バーコードを読み取りシステム内に期限を落とし込むことを可能としたため、運用を具体化させ、次年度に稼働させることとする。

医薬品のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、医薬品及び診療材料にかかる費用の節減に努めた。

※削減額（年間予定数量ベース）

・薬品費：約5,500万円

【医薬収益に対する材料費比率】

単位：%

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
薬品費	15.62	16.10	15.91	16.11	17.77
診療材料費	10.12	9.73	10.34	11.09	10.73
材料費全体	26.03	26.39	26.32	27.26	28.58

【薬品費及び診療材料費】

単位：千円

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
薬品費	2,459,254	2,619,397	2,689,702	2,812,655	3,153,092
診療材料費	1,592,602	1,582,848	1,747,406	1,935,321	1,903,765

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用

医薬品納入業者に採用薬品に対する後発医薬品の提案を求め、実質的な薬品費削減効果も考慮しながら、薬剤部主導で後発品の切り替え等を行った。

【後発医薬品（ジェネリック）の使用比率】

単位：％

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
品目ベース	69.90	70.56	72.60	70.91	—
数量ベース	82.44	89.55	93.05	88.11	91.89
金額ベース	35.70	38.04	34.60	38.85	—

※使用比率は後発医薬品がある中での割合

※R1年度の「品目ベース」「金額ベース」は、電子カルテ変更の為、算定できなかった。

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

給与費及び材料費の増により、経常収支比率95.5％となった。職員給与費対医業収益比率は目標の50％以下を上回ったため、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医業収益比率】

単位：％

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支	100.5	100.7	102.0	100.2	95.5
職員給与費	51.5	51.7	51.0	52.5	54.4

3-1 決算（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算	決 算	増減額
収入			
営業収益	19,095	20,754	1,659
医業収益	17,906	19,535	1,629
運営費負担金収益	1,088	1,130	42
その他営業収益	101	89	▲12
営業外収益	126	103	▲23
運営費負担金収益	26	13	▲13
その他営業外収益	100	90	▲10
資本収入	952	1,334	382
長期借入金	605	839	234
運営費負担金	332	332	0
その他資本収入	15	163	148
その他の収入	0	1	1
計	20,173	22,192	2,019
支出			
営業費用	17,439	18,140	701
医業費用	16,684	17,531	847
給与費	8,974	8,979	5
材料費	4,480	5,565	1,085
経費	2,756	2,929	173
研究研修費	74	58	▲16
一般管理費	755	609	▲146
給与費	580	434	▲146
経費	175	175	0

営業外費用	87	86	▲1
資本支出	2,346	2,223	▲123
建設改良費	788	1,248	▲460
償還金	479	481	2
その他資本支出	1,079	494	▲585
その他の支出	0	0	0
計	19,872	20,449	577

### 3-2 収支計画に対する実績（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画	決算	増減額
収益の部	19,220	19,023	▲197
営業収益	19,064	18,925	▲139
医業収益	17,871	17,740	▲131
運営費負担金収益	1,088	1,090	2
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	99	89	▲10
営業外収益	156	97	▲59
運営費負担金収益	26	26	0
その他営業外収益	130	71	▲59
臨時利益	0	1	1
費用の部	19,274	20,248	974
営業費用	18,568	19,010	442
医業費用	17,806	18,350	544
給与費	9,000	9,177	177
材料費	4,820	5,071	251
経費	2,564	2,706	142
減価償却費	1,353	1,346	▲7
研究研修費	69	50	▲19
一般管理費	762	660	▲102
給与費	576	467	▲109
減価償却費	25	33	8
経費	161	160	▲1
営業外費用	706	911	205
臨時損失	0	327	327
予備費	0	0	0
純損失	▲54	▲1,225	▲1,171
目的積立金取崩額	0	0	0
総損失	▲54	▲1,225	▲1,171

### 3-3 資金計画に対する実績（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画	決算	増減額
資金収入	30,102	39,674	9,572
業務活動による収入	19,221	19,151	▲70
診療業務による収入	17,906	17,679	▲227

運営費負担金による収入	1, 114	1, 115	1
その他の業務活動による収入	201	357	156
投資活動による収入	79	9, 237	9, 158
運営費負担金による収入	64	64	0
その他の投資活動による収入	15	9, 173	9, 158
財務活動による収入	873	1, 107	234
長期借入による収入	605	839	234
その他の財務活動による収入	268	268	0
前事業年度からの繰越金	9, 929	10, 179	250
資金支出	30, 102	29, 953	▲149
業務活動による支出	17, 528	18, 633	1, 105
給与費支出	9, 555	7, 867	▲1, 688
材料費支出	4, 480	5, 581	1, 101
その他の業務活動による支出	3, 093	5, 185	2, 092
投資活動による支出	1, 987	10, 824	8, 837
有形固定資産の取得による支出	908	1, 332	424
その他の投資活動による支出	1, 079	9, 492	8, 413
財務活動による支出	479	496	17
長期借入金の返済による支出	237	237	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	242	242	0
その他財務活動による支出	0	17	17
翌事業年度への繰越金	10, 108	9, 721	▲387

#### 4 短期借入金の限度額

##### 4-1 限度額

10億円

##### 4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

#### 5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

#### 6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

#### 7 剰余金の使途

該当なし

#### 8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

##### 8-1 職員の就労環境の向上

###### (1) 職員の就労環境の整備

平成30年度に新設したワークライフバランス休暇（特別休暇）は、職員への周知と取得促進を図るため、年次有給休暇に加算する運用変更を行うことで、休暇を取りやすくした。

福利厚生では、職員食堂における特別メニュー、イベントメニューを企画するなどメ

ニューの充実に努め、食堂利用者が増加、院内売店は、フランチャイズ方式のコンビニエンスストア化により利便性の向上を図った。

職員のワークライフバランスや各種ハラスメント等に対する相談機能を強化するため職員相談室の設置し、201件の相談に対応した。

【有給休暇取得率】

単位：％

区分\年度	H28	H29	H30	R1
年次休暇	27.5	25.9	25.5	44.4
特別休暇（夏期休暇等）	87.6	83.9	90.4	—

※R1年度に特別休暇（WLB休暇）を年次休暇に加算

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
利用者数	27	29	35	32	39

【医師・看護師事務作業補助者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医師事務作業補助者（医療クラーク）	43	37	37	38	42
病棟事務補助者（看護クラーク）	12	11	16	16	19
計	55	48	53	54	61

(2) 職員の健康管理対策の充実

全職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施した。

前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行う等、健康管理対策の充実に努めた。

【メンタルヘルスケア相談件数】

単位：件

H27	H28	H29	H30	R1
9	10	15	13	7

【メンタルヘルス講習会参加者数】

単位：人

H27	H28	H29	H30	R1
88	78	92	117	110

(3) 院内保育施設の充実

平成31年3月に移転新築した院内保育施設は、施設の定員を45名から60名に増員し、夜間保育、休日保育等の利便性向上にも引き続き努め、利用者が増加している。

【院内保育状況】

単位：人・日（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1	
入所者数	54	54	52	47	51	
夜間保育	利用者数	46	87	103	16	47
	対応曜日	金曜日	木曜日	木曜日	木曜日	木曜日
休日保育	110	114	102	110	119	
病児保育利用（延人数）	116	88	75	104	138	

## 8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

新中央診療棟整備事業について、県の関係課から法規制、発注業務に関して指導助言を受けるとともに、県へ適時、進捗状況を報告した。

## 8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

### (1) 医療機器の計画的な更新・整備

医療機器の整備については、新中央診療棟整備も踏まえ、過剰なものとならないよう、現場を熟知する臨床工学部と連携し、整備の必要性・妥当性を検証しながら整備を進める一方、複数診療科による医療機器の共同利用を推進することで、現有機器の有効活用を図る。

(単位：百万円)

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1
医療機器等整備	526	246	177	183	260
施設等整備	318	370	38	306	115
計	844	616	215	489	375

### (2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備

医療環境の変化に柔軟に対応できるよう、院内各部門の意見・要望を反映した実施設計書を8月に策定し、9月からはコンストラクションマネジメント業者を活用しながら市況調査、設計仕様の検証を行い、令和2年3月に、建設工事の発注方針を公表した。

新中央診療棟整備に伴う立体駐車場整備は、2棟のうち西側1棟について建設工事に着手した。完成は令和2年8月を予定している。

関連事業の市道拡幅整備については、用地買収が完了し、一部工事に着手した。

新棟開設ビジョン（診療・経営ビジョン2025）を12月に策定し、院内の説明会を開催し経営計画や目標の共有化を図った。また、ビジョン達成のアクションプランの骨子を取りまとめた。

新医療総合情報システム（電子カルテ）の更新に際しては、新中央診療棟整備、管理棟改装における関連機器の初期及び保守費用まで視野に入れたものとし、プロポーザルにより業者選定を行い、整備を進めた。

## 8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

償還月	金額
9月	278
3月	201
計	479

【債務の償還状況（合計）】（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,603
H27	485
H28	589
H29	523
H30	558
R1	479

(内訳)

移行前地方債償還債務 (単位：百万円)

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,211
H27	297
H28	307
H29	316
H30	323
R 1	242

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績
第1期中期計画期間計	392
H27	188
H28	282
H29	207
H30	235
R 1	237

#### 8-5 積立金の使途

前期中期目標期間における積立金については、今後発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。



## 2 収支の状況

### (1) 収支概要

令和元年度純損失……▲1,224,887千円 → 対前年度差額 ▲1,249,871千円  
 (平成30年度純利益……24,984千円)

- ・収益面では、入院及び外来患者数がともに減少したが、入院、外来とも診療単価が増加したことにより、営業収益で2.4億円（前年度比+1.3%）の増加となった。収益全体では1.8億円（前年度比+1.0%）の増収となった。
- ・費用面では、職員数の増加等による給与費及び高額医薬品の購入等による材料費の増加額が大きかったため、全体で14.3億円（前年度比+7.6%）増加した。
- ・臨時損失として新中央診療棟完成後に解体する中央診療棟におけるアスベストの除去費用（3.2億円）などを計上した。
- ・費用が収益を上回り、収支差は12.2億円の赤字となり、独法化後初の赤字となった。

### (2) 前年度比収支状況

(単位: 億円)

	H30年度	R1年度	H30-R1	対前年度比	参 考
収益	188.5	190.3	1.8	1.0%	診療単価 (H30) (R1)
営業収益	186.9	189.3	2.4	1.3%	入院 71,328円 → 71,960円
うち入院収益	120.0	119.7	▲0.3	▲0.2%	外来 18,207円 → 19,638円
うち外来収益	50.7	53.7	3.0	5.9%	
うち運営費負担金	11.4	10.9	▲0.5	▲4.4%	患者数 (H30) (R1)
営業外収益	1.3	1.0	▲0.3	▲23.1%	入院 167,723人 → 165,889人
うち運営費負担金	0.3	0.3	0.0	0	外来 277,922人 → 273,058人
臨時利益	0.3	0.0	▲0.3	▲100.0%	
費用	188.3	202.5	14.2	7.5%	病床利用率 (H30) (R1)
営業費用	180.5	190.1	9.6	5.3%	79.7% → 78.8%
うち給与費	91.7	96.4	4.7	5.1%	
うち材料費	47.6	50.7	3.1	6.5%	平均在日数 (H30) (R1)
うち経費	28.2	28.7	0.5	1.8%	10.4日 → 10.3日
うち減価償却費	12.6	13.8	1.2	9.5%	
営業外費用	7.4	9.1	1.7	23.0%	
臨時損失	0.4	3.3	2.9	725.0%	
収支差	0.2	▲12.2	▲12.4	-	

### (3) 前年度比収支変動の主な要因

- ア 営業収益
- うち入院収益 (0.3億円減) 診療単価は増加したが、患者数の減少によるもの
  - うち外来収益 (3.0億円増) 診療単価増加によるもの
- イ 営業費用
- うち給与費 (4.7億円増) 職員の増員によるもの
  - うち材料費 (3.1億円増) 高額医薬品等の購入によるもの
  - うち経費 (0.5億円増) 代務医にかかる報償費の増加によるもの
  - うち減価償却費 (1.2億円増) 電子カルテ更新によるもの(1.8億円増)
- ウ その他
- 営業外費用 (1.7億円増) 10%の影響により控除対象外消費税の0.8億円負担増
  - 臨時損失 (3.3億円増) 中央診療棟の解体におけるアスベスト除去費用の計上

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院  
令和元年度決算概要（解説版）

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・令和2年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況となっています。表左では、資産の部は固定資産116.8億円、流動資産129.8億円となり合計で前年度比0.1億円の246.6億円となりました。
- ・固定資産は、医療機器や市道改良用地4千万円など資産取得と住吉医師住宅跡地売却6千万円があり、減価償却費13.8億円により期首114.4億円から2.4億円の増となりましたが、流動資産では現金及び預金が期首101.8億円から4.6億円減の97.2億円となっています。
- ・これに対し、表右の負債の部は固定負債で前年度比7.3億円増の82.9億円、流動負債は前年度比0.5億円増の31.4億円、計で前年度比7.8億円増の114.3億円となりました。
- ・純資産の部は岐阜県からの出資金の資本金72.5億円、資本剰余金は資本的助成分で保育所建設での補助金などで前年度比4.6億円増の45.6億円、利益剰余金は第1期中期分19.3億円、H27からH30分の純利益7.2億円に令和元年度分の12.3億円の損失を計上し14.2億円で、純資産の部の計は前年度比7.7億円減の132.3億円となり、負債の部と純資産の部の計で246.6億円となりました。
- ・固定負債は長期借入金及び移行前地方債償還債務の企業債借入で、前年度比3.1億円増の29.2億円、ほかに退職給付引当金47.7億円などとなっています。
- ・（負債が増加し、純資産が減少したことで、）自己資本比率（純資産合計／負債純資産合計）がH30期末56.8% → R1期末53.6%と3.2ポイント低下しました。（長期の財務基盤の安定性が低下したことになる。）

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・令和元年度における法人の収益とこれに対する費用を記載し、当期の純損益を表しています。
- ・説明は、次のページでさせていただきます。
- ・令和元年度純損失は12億24,887千円となりました。平成30年度純利益は24,984千円でしたので、対前年度差額は12億49,871千円減となりました。
- ・要因は、収益面では、入院・外来ともに患者数が減少しましたが、診療単価が増加したことなどにより、営業収益で2.4億円（前年度比+1.3%）の増、収益全体で前年度比1%の1.8億円増加しました。
- ・費用面では、職員数の増加による給与費（+4.7億円、+5.1%）及び高額医薬品の購入等による材料費の増加額（+3.1億円、+6.5%）が大きかったため、全体で14.2億円増加しました。
- ・電子カルテ更新による減価償却費が1.8億円増となりました。
- ・消費税が10%になった事により、控除対象外消費税が83百万円の負担計上となりました。
- ・なお、臨時損失には中央診療棟の解体におけるアスベスト除去費用（3.2億円）を計上したことによるものです。
- ・給与費及び材料費が増加したため、結果として、経常収支比率は95.5%と昨年度より4.7ポイント悪化しました。なお、医業収支比率は96.7%（▲3.1P）、人件費比率は54.4%（+1.9P）、材料比率は28.6%（+1.3P）となりました。

## 《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の3要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・平成31年4月1日から令和2年3月31日までの現金預金の流れを表していますので、平成31年度の予算の執行とは違いが生じてます。
- ・業務活動は、本業の医業収入が2.9億円の増でありましたが、材料費で4.6億円、人件費で4.7億円の増となり、合計では前年度比7.5億円減の5.2億円となりました。
- ・投資活動は、有形固定資産で電子カルテの更新などにより▲5.9億円となりました。（前年度比▲10.5億円増）
- ・財務活動は、長期借入金など11.1億円があったものの、長期借入金の返済などによる支出（5.0億円）により、合計では6.1億円となりました。
- ・キャッシュ・フローで、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなっている場合、一般的に、事業が好調で、それに加えて資金調達をし、積極的に将来への投資を行っている（積極投資型）と言えます。

## 《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したもの」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が、住民等が負担するコストである。

機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・法人の行う業務に関し、県からの負担金以外は全て法人の収益で運営していますが、その運営分を県が資金運用した場合、県民等がどれくらい負担するのかを表したものです。
- ・表のⅡ機会費用は、県が発生したコストを国債等で運用した場合を表していますが、国債利回り0.005%で計算しています。
- ・昨年度に比べ損益計算書上の業務費用が14.2億円増加し202.5億円となり、自己収入が2.3億円減少し178.4億円となった結果、行政サービスの実施コストは前年度比11.9億円増額の24.1億円となりました。

## 《行政サービス実施コスト計算書》

※ 法人の業務運営を行うために、納税者である県民に対する説明責任の確保

組織としての経営成績や財政状況の開示だけでなく、公共的なサービスの実施主体でもあり、

地方独立行政法人が公共的な業務遂行のために、税金をどれだけ実質的に使用しているかの指針

業務関係に於いて発生した費用 - 自己収入の差額 = 「業務費用」 = 税負担分

○ 損益計算上に反映されない納税者負担コスト

# 監査報告

令和2年6月15日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院  
理事長 近藤 泰三 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 

監事 木村 太哉 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下、「当法人」という。）の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長との会合を行い、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

また、理事長、副理事長及び理事（以下、「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、職員からその整備及び運用の状況について説明を受け、規程を確認しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 当法人の内部統制システムの整備及び運用について、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の仕事の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めま

す。

- (5) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (6) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上